



議 長	副議長	局 長	次 長	係 長	係 員

行政視察報告書

令和 7 年 2 月 2 1 日

笠岡市議会議長 殿

(出張者) 議員 宮崎 秀夫

下記のとおり行政視察を実施したので、その結果を報告します。

記

【1】 鹿児島県 指宿市議会

住 所	指宿市十町 2 4 2 4 番地
電 話	0 9 9 3 - 2 2 - 2 1 1 1
視察案件	空き家コーディネーターの活用について 地域おこし協力隊の活用について
期 日	令和 7 年 2 月 3 日 (月) 1 5 時 1 0 分から 1 6 時 4 0 分
応 対 者	議会事務局 事務局長 池水拓也 氏 総務部 企画政策課 地域創造係 主幹兼係長 鮫島孝志 氏 総務部 企画政策課 地域創造係 主査 竈原百合絵 氏
視察状況	別紙写真のとおり
訪問施設	指宿市役所
	【視察目的】 ○指宿市における地域おこし協力隊の任用・活用と空き家活用推進コーディネーター任用の状況を知り、笠岡市の施策に生かす。
概 要	○指宿市は 1 9 5 0 年の 6 7 9 7 7 人をピークに、2 0 0 6 年に合併による新たな指宿市が誕生して以降も人口は減少し、現在は 3 6 7 1 5 人 (推計) である。一方で、外国人の人口は増えており、令和 7 年 1 月 1 日現在 7 6 7 人で 1 0 年前の 3 倍以上になっている。温泉地として入込観光客数はコロナ禍の時を除くと年間 3 0 0 万人台の客数で安定している。 I・J ターン者に加え U ターン者にも支援を拡充したこともあって、近年の移住実績は、3 0 代、4 0 代を中心に、令和 6 年度で 3 7 世帯 8 7 人と、年々増えてきている。

○地域おこし協力隊員の任用の現状について

2017年1月以降、これまで12名の協力隊員が着任している。12名のうち、任用中が5名で、任用満了隊員は6名、残り1名は任用満了前に市内事業所に就業している。任用については、隊員の任用希望のある部署で予算化し、募集や採用、着任前後の生活や活動のサポートを実施している。身分はすべて「会計年度任用職員」としている。募集情報は、企画政策課で一元化し、市内で起業・事業承継する隊員等には100万円を限度に必要経費を補助しており、これまで3名が活用している。

任用中は、さまざまな取組がなされ、移住コンサルジュ、空き家活用推進コーディネーター、商店街の振興、スポーツ交流・関係人口の推進、棚田の保全と活用等のミッションを掲げ、活動に取り組んでいる。

○空き家活用推進コーディネーター任用について

空き家がどんどん増えてきており、問題解決に向けて地域おこし協力隊制度を活用し、地域の人々と力を合わせた地域づくり活動に取り組んでいる。将来的には、空き家の活用をベースに民間主導のまちづくり法人等が設立され、任用終了後に選任スタッフとして活動をしてもらうことを期待している。

各隊員が、それぞれのミッションに取り組むことで、人のつながりができ、指宿の魅力を伝えて活動し、移住者や関係人口、交流人口が増えてきた。また、地域に若い人が入ることで、地域住民から喜びの声が出ている。農家民泊、農山村体験を計画中のOBもいる。

また、実家を大切に守り続けるための「家の就活セミナー」を市民向けに開いており、専門的な立場から、ファイナンシャルプランナーや住教育インストラクターが講師を務め、相談に応じている。空き家だけでなく、今住んでいる家の今後のことについても考えておかないといけないという参加者の声もあり、空き家に関する関心が高まっている。

○指宿市地域提案型空き家活用事業

市内の川尻地区では、学校再編で地元から学校がなくなるという危機感から、「自分たちでできることをやろう」という保護者が動き出し、地域一丸となってボランティア活動を展開している。

おもな活動として、空き家の家財道具の処分を無償で請け負う、清掃した空き家を登録し、若い世帯の移住者へ貸し出す橋渡しをする等、川尻地区を元気にすることをめざした活動をしている。そして、これまでに、延べ29世帯76名の移住につながっている。

ただ、この活動は他地区への広がりはみせていないとのこと。

【所感】

指宿市における地域おこし協力隊の活用は、行政が明確なミッションを定め、適切な指導・助言を行うことで、隊員が地域の課題解決に貢献できる体制が整

	っているようである。特に、移住支援や空き家対策、商店街振興など、多岐にわたる分野で活躍する姿は、地方創生の成功例として参考になった。笠岡市では、協力隊員の自由度が高い反面、地域住民との接点が希薄になっている現状があり、指宿市のように行政がより積極的に関与し、地域と協力隊員をつなぐ仕組みの強化が必要だと感じた。 また、指宿市では「家の終活セミナー」の開催や、地域住民が主体となる川尻地区の取り組みなど、市民参加型の活動が活発である。これは、市民が自ら地域課題に取り組む意識を高めるうえで非常に重要であり、笠岡市においても市民主体の動きをどのように支援するかが、地域活性化の鍵になると感じた。 今後、笠岡市でも、協力隊員の活動をより具体的に位置づけ、地域住民との連携を強化すること、また、市民が主体的に地域課題の解決に取り組むための仕組みを構築し、持続可能な地域づくりを進めていく必要があると思った。
	視察資料 視察状況写真 名刺

【2】 鹿児島県南九州市

住 所	南九州市知覧町郡 1 7 8 8 1 番地
電 話	0 9 9 3 - 8 3 - 2 5 2 5
視察案件	知覧特攻平和会館建設の目的や経緯について 特攻隊員の出撃状況、隊員・家族等の心情について
期 日	令和 7 年 2 月 4 日（火） 9 時 3 0 分から 1 1 時 3 0 分
応 対 者	館長 川崎 弘一朗氏
視察状況	別紙写真のとおり
訪問施設	知覧特攻平和会館
	【視察目的】 ○第二次世界大戦に際して、知覧から出撃した特攻隊員の姿、ご本人や家族の生の声を聞き、戦争の悲惨さ、命の尊さ、平和の大切さを再度考える。知覧特攻平和会館について、理解し、勉強する。 ○特攻、特攻隊、知覧特攻平和会館について 1 9 4 1 年、日本はアメリカ等連合国と戦争を行い、戦争末期の 1 9 4 5 年には、敵に体当たり攻撃する特攻作戦が行われ、多くの若者が命を落とした。知覧特攻平和会館は、戦争の悲惨さ、命の尊さ、平和の大切さを伝えることを目的として、隊員の手紙や写真等を展示している。

概 要	当時使用された戦闘機と海から引き揚げられた零式艦上戦闘機（零戦）等の実物の見学もできる。 手紙の多くは、特攻隊員が出撃する直前に、愛する家族や恋人、友人に宛てて書き残したものである。戦争の記憶を風化させてはならないという遺族や友人らの願いによって、知覧特攻平和会館に託されてきた。 沖縄戦での戦死者は、1036名で、鹿児島県や福岡県は40名以上と多いが、岡山県も26名いた。知覧基地は、風向きや地質条件に優れ、道路や鉄道が通り交通の便が良く、飛行場に適していた。 ○知覧特攻平和会館の運営は、知覧特攻平和会館管理組合に業務委託されている。館長を兼務する事務局長以下12名の構成である。語り部は常勤4名、非常勤2名。語り継ぐ若い人の育成や英語対応の語り部の育成が課題となっている。現在は、市役所の退職者や自衛隊の退職者等が務めている。南九州市は、知覧特攻平和会館を建設するとともに、「平和を語り継ぐ都市」を宣言して平和への決意を示している。館内案内人（語り部）による講話、特攻隊員たちの遺書・手紙等の閲覧を通じ、学習ができる。戦争体験者が少なくなる中で、事実を伝えていくための地道な調査は欠かすことができず、学芸員2名で担っている。また、語り部の話に事実との齟齬が生じないように、史料にあたっている。文化財関連、軍事史関連の学会からの情報収集にも努めている。 【所感】 この度、知覧特攻平和会館を視察し、祖国を守るために命を捧げた特攻隊員の遺書や写真、当時の戦況を伝える貴重な資料を拝見し、戦争という苛烈な時代の中で、若き命が散華していった事実改めて胸が締め付けられる思いがした。 彼らが遺した手紙には、家族への深い愛情や故郷を想う気持ちが綴られており、その崇高な精神と覚悟に言葉を失うばかりであった。知覧から出撃した多くの若者が命を賭して守ろうとしたものは、家族であり、郷土であり、祖国そのものであったと思う。 戦後、日本は平和を享受しながらも、国防や歴史教育に関しては避けて通る傾向にあると感じる。しかし、真の平和とは、ただ戦争を避けることではなく、いかなる時代でも自らの国を守り、次世代に誇れる日本を継承していくことにありと考える。特攻隊員の想いを無駄にしないためにも、私たちは自国の歴史を正しく学び、郷土の発展と安全を真剣に考えなければならないのではないか。 笠岡市もまた、地域の歴史や文化を大切にしながら、次世代に誇れるまちづくりを進めていく必要がある。戦争の悲惨さを忘れず、しかし同時に祖国を
------------	---

	守ることの大切さを伝えていくことが、地方自治の役割の一つであると改めて認識した。
	視察資料 視察状況写真

【3】 鹿児島県 枕崎市

住 所	枕崎市立神本町347番地
電 話	0993-72-7021
視察案件	枕崎市かつお公社について
期 日	令和7年2月4日（火） 13時00分 から14時20分
応 対 者	枕崎市議会 議長 永野 慶一郎氏 枕崎市議会事務局 主任 宮下 和也氏 枕崎市かつお公社 専務取締役 松野下 鹿哉氏 枕崎市かつお公社 総務部 部長 茅野 恵氏
視察状況	別紙写真のとおり
訪問施設	株式会社 枕崎市かつお公社
	【視察目的】 ○枕崎市かつお公社の設立の経緯や運営について知り、観光面等で笠岡市が参考にできないことがないか検討する。
概 要	○枕崎市は、薩摩半島の南西部に位置し、南は広大な東シナ海に面している。台風銀座と称されるほど、歴史に残る数々の大型台風の襲来を受けるまちである。人口は毎年減り続け、2023年には18800人と35年前から約1万人減少している。 ○枕崎市かつお公社は、昭和50年（1975年）に第三セクター方式で設立された株式会社である。枕崎市、枕崎市漁協、枕崎水産加工組合の3団体の均等出資（1500万円×3）である。多くの自治体で第三セクター方式が失敗した中、枕崎市では出資金を上回る配当金が出るなど、うまくいっている。江戸時代から続く「一本釣りがつお漁業の灯を消すな」を合言葉に、生食用かつおの魚食普及を目的に枕崎市かつお公社は設立された。刺身用高鮮度一本釣りがつおが定着し、かつお漁業は大きく立ち直り、現在に至っている。現在は、さまざまなかつおの加工品が市場に流通している。 ○市、漁協、加工組合が共同出資の株式会社であり、市の主導で、公共性（公益性）、経済性（収益性）のバランスを保ちながら運営している。また、ふるさと納税の協力事業者として参加している。かつお節と台風しか知られてなかったまちであるが、かつおのたたき、黒豚の元祖鹿籠豚、黒牛等が知られるきっかけにもなっている。過去には、ふるさと納税が30億円を超える年もあった。一本釣りで漁獲された冷凍かつおの加工工程を見学することもできる。 【所感】

	昭和 50 年に第三セクター方式で設立された枕崎市かつお公社は、市・漁協・加工組合が共同出資し、「一本釣りかつお漁業の灯を消すな」という理念のもと、公益性と経済性のバランスを取りながら安定した経営を続けている。特に、多くの第三セクターが経営難に陥る中、出資金を上回る配当金を出し続けていることは公社運営の成功例として参考になる。 また、枕崎市かつお公社は、ふるさと納税の協力事業者としても積極的に活動し、過去には 30 億円を超える寄付を集めた実績がある。地域資源を活かしたブランド戦略が成功しており、笠岡市のふるさと納税制度にも応用できるのではと思った。 観光面では、枕崎市は「かつお節のまち」として知られているが、近年は生食用の一本釣りかつおを普及させることで観光資源の幅を広げている。加工場の見学ツアーなどを通じて、観光客に「見て、知って、味わう」体験を提供しており、笠岡市の観光資源活用にも参考にできると感じた。
添付書類	視察資料 視察状況写真 名刺

◎ 2 月 5 日（水）に予定していた、南さつま市（視察項目・・・自動運転について）への視察は、悪天候のため中止となりました。